

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月10日
東

上場会社名 株式会社朝日ネット 上場取引所
 コード番号 3834 URL <http://asahi-net.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土方 次郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 中野 功一 (TEL) 03-3541-8311
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期 | 8,091 | 7.0 | 1,341 | △22.6 | 1,344 | △21.7 | 881 | 11.6 |
| 27年3月期 | 7,562 | 3.6 | 1,734 | △8.5 | 1,717 | △10.1 | 789 | △33.1 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 28年3月期 | 29.50 | — | 9.6 | 13.2 | 16.6 |
| 27年3月期 | 26.11 | — | 8.7 | 16.9 | 22.9 |

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 28年3月期 | 10,239 | 9,387 | 91.7 | 314.15 |
| 27年3月期 | 10,163 | 8,939 | 88.0 | 299.16 |

(参考) 自己資本 28年3月期 9,387百万円 27年3月期 8,939百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 28年3月期 | 783 | △451 | △537 | 4,942 |
| 27年3月期 | — | — | — | — |

(注) 平成27年3月期は連結キャッシュ・フロー計算書を作成していたため、平成27年3月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 | 純資産 配当率 |
|------------|--------|--------|--------|------|-------|---------------|------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 27年3月期 | — | 9.00 | — | 9.00 | 18.00 | 542 | 68.9 | 6.0 |
| 28年3月期 | — | 9.00 | — | 9.00 | 18.00 | 537 | 61.0 | 5.9 |
| 29年3月期(予想) | — | 9.00 | — | 9.00 | 18.00 | | 76.8 | |

3. 平成29年3月期の業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|-------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 4,250 | 8.4 | 440 | △35.2 | 440 | △35.0 | 310 | △11.7 | 10.37 |
| 通期 | 8,940 | 10.5 | 1,000 | △25.5 | 1,000 | △25.6 | 700 | △20.6 | 23.43 |

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|--------------|--------|--------------|
| 28年3月期 | 32,000,000 株 | 27年3月期 | 32,485,000 株 |
| 28年3月期 | 2,118,579 株 | 27年3月期 | 2,603,579 株 |
| 28年3月期 | 29,881,421 株 | 27年3月期 | 30,242,036 株 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成28年5月11日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| 2. 経営方針 | 5 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 5 |
| (2) 目標とする経営指標 | 5 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 5 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 5 |
| 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 6 |
| 4. 財務諸表 | 7 |
| (1) 貸借対照表 | 7 |
| (2) 損益計算書 | 9 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 10 |
| (4) キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| (5) 財務諸表に関する注記事項 | 13 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 13 |
| (重要な会計方針) | 13 |
| (貸借対照表関係) | 14 |
| (損益計算書関係) | 14 |
| (株主資本等変動計算書関係) | 14 |
| (キャッシュ・フロー計算書関係) | 15 |
| (セグメント情報等) | 15 |
| (持分法損益等) | 15 |
| (1株当たり情報) | 16 |
| (重要な後発事象) | 16 |
| 5. その他 | 17 |
| (1) 販売の状況 | 17 |
| (2) 役員の異動 | 17 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

業界の動向

I S P (インターネット・サービス・プロバイダー) 業界におきましては、2015年12月末のF T T H (光ファイバー) の利用者が、2015年9月末に比べて29万件増の2,758万契約に達するなど、引き続きF T T H の利用者増が続いております。また、高速モバイル通信や、I o T (Internet of Things) の進展などによる法人向けソリューションサービスの需要も伸びており、業界全体を牽引しております。

インターネット接続サービスの状況

法人会員の新規入会や他I S Pからの乗り換えが好調で、2016年3月末のASAHIネットの会員数は587千I D (前年同期比15千I D増) となりました。光コラボレーションモデルを活用したサービスとして提供を開始した「AsahiNet 光」については、当社接続会員の転用促進に注力いたしました。

また、NTT東西の光コラボレーションモデルを活用して、通信業界以外の業種からも光コラボ事業へ参入し、各社独自のサービスをインターネットと組み合わせてお客様へ提供する動きが活発化しております。当社は、これらの事業者へのI S PサービスOEM供給を新たなビジネス機会として捉えて、積極的に活動しております。

マイルストーン社との業務提携により、クラウド型監視カメラソリューション「AiSTRIX(アイストリクス)」を開発いたしました。AiSTRIXは専用アクセスラインによるセキュアな接続と、カメラメーカーによらないマルチベンダー対応を可能とする法人向けソリューションサービスです。アナログカメラからI Pカメラへのリプレースが加速し、監視カメラ需要が増大する事業環境の中で、積極的な販売を行ってまいります。

教育支援システムの状況

教育支援システム「manaba」においては、2016年3月末の契約I D数は、491千I D (前年同期比35千I D増) となり順調に拡大しております。第4四半期には、東京経済大学などで全学へ導入し、2016年3月末の全学導入校は62校となりました。

また、大規模多人数同時参加型オンライン (MMO) アンケートアプリ「respon」 (レスポ) は、2016年度から東洋大学など18校でご利用いただいております。授業やイベントでアンケートを実施し、回答結果を参加者全員でリアルタイムにシェアするなど、クラス全員の意見や考えを共有・確認しながら進める、新しい授業スタイルが生み出されております。

収益の状況

「AsahiNet 光」などの拡販により、売上高は過去最高を更新いたしました。

I S Pの会員数増への対応や品質向上のための施策により売上原価が増加したこと、「AsahiNet 光」への転用が積極的に促進したことにより営業利益は減益となりましたが、2015年3月期に計上した米国子会社株式評価損がなくなった影響で、当期純利益では増益の決算となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は8,091,055千円 (前年同期比7.0%増)、営業利益は1,341,865千円 (同22.6%減)、経常利益は1,344,818千円 (同21.7%減)、当期純利益は881,406千円 (同11.6%増) となりました。

次期の見通し

次期においても、「AsahiNet 光」の拡販などにより、過去最高の売上高となる見込みです。また、コアネットワーク増強およびIPv6接続サービス提供に向けた取り組みで、設備投資を増加させる計画です。

売上高は8,940,000千円 (前年同期比10.5%増)、営業利益は1,000,000千円 (同25.5%減)、経常利益は1,000,000千円 (同25.6%減)、当期純利益は700,000千円 (同20.6%減) を予想しております。

配当金は、中間配当9円、期末配当9円の年間1株当たり18円 (配当性向76.8%) となる予定です。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

(資産)

流動資産合計は、前事業年度末に比べて199,865千円減少し、8,249,135千円となりました。主な要因は、現金及び預金が207,130千円減少したことによります。

固定資産合計は、前事業年度末に比べて275,988千円増加し、1,990,702千円となりました。主な要因は、有形固定資産が157,125千円、無形固定資産が44,682千円、投資有価証券が85,837千円それぞれ増加したことによります。

以上の結果、資産合計は、前事業年度末に比べて76,123千円増加し、10,239,837千円となりました。

(負債)

流動負債合計は、前事業年度末に比べて371,854千円減少し、851,450千円となりました。主な要因は、未払法人税等が349,391千円減少したことによります。

以上の結果、負債合計は、前事業年度末に比べて371,734千円減少し、852,611千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて447,857千円増加し、9,387,225千円となりました。

以上の結果、自己資本比率は91.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は4,942,059千円となりました。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得た資金は783,421千円となりました。これは主に、税引前当期純利益が1,138,123千円、貸倒引当金の増加額が219,339千円に対し、法人税等の支払額が602,766千円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は451,802千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が266,682千円、無形固定資産の取得による支出が128,841千円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は537,771千円となりました。これは、配当金の支払額が537,771千円あったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成25年3月期 | 平成26年3月期 | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 89.6 | 90.0 | 86.6 | 91.7 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 139.6 | 152.3 | 156.8 | 141.8 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | — | — | — | — |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | — | — | — | — |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、平成27年3月期までは連結ベースの財務数値により計算し、平成28年3月期は個別ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債がないため、記載しておりません。

※ インタレスト・カバレッジ・レシオは、利払いがないため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当中間期の配当につきましては、上記の方針を踏まえ、1株当たり9円の間配当を実施いたしました。当期の期末配当金につきましても9円を予定しており、年間合計では18円の配当を実施する予定であります。

また、次期につきましては、中間配当9円、期末配当9円の年間1株当たり18円の配当金を継続するとともに、30万株の自己株式取得を計画しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営の基本方針は、先進的で高品質なインターネット接続サービスを適切な価格で安定的に提供することにあります。「接続料金」、「回線の安定性」、「回線の速度」、「サポート」といった実質的な価値の向上を通じてASAHIネット推奨者を増やしていくことが重要であると考えております。また当社は、ブロードバンドの普及を背景に教育支援システム「manaba」を自社開発し教育機関に提供しております。教育の質を高めるためのインフラとして、社会的価値の増大に努めます。

(2) 目標とする経営指標

先進的で高品質なインフラサービスを適切な価格で継続的に提供していくためには、高収益体質の維持が重要であると考えており、ROEおよび1株当たり純利益を収益性の指標としております。また、当社のコアビジネスであるインターネット接続サービスにつきましては、会員制ビジネスであることから会員数の増大を図ることが将来の収益源を確保することにつながっております。特に、FTTH（光ファイバー）やモバイルデータ通信に代表されるブロードバンドが急速に拡大しているなか、ブロードバンドを利用する会員数の増大を図ることが重要な経営課題であります。こうした観点からASAHIネット会員数、ブロードバンド会員数、平均退会率、第三者による顧客満足度調査などを重要な指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

インターネットのブロードバンド化が進展するなか、当社のコアビジネスであるインターネット接続サービスの品質を維持向上させて安定的に成長させるとともに、教育支援システム「manaba」の拡充を図ることが中長期における経営戦略の重要課題であると考えております。インターネット接続サービスにつきましては、個人顧客向けのサービスのみならず、機器同士がインターネットを通じて情報のやり取りをするM2M（機器間通信）や各種ソリューションサービスを提供することで、法人顧客からの信頼も高めていくことを目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

① 通信品質の維持向上ならびに通信コスト圧縮

契約者一人当たりの通信トラフィックが大きく増加している中で、2017年3月期および2018年3月期には、コアネットワークを増強するとともに、ネイティブ方式でのIPv6接続サービス提供に向けたVNE事業を開始いたします。これらの施策により、「NGNのIPv6接続サービスの提供」、「通信品質の向上」、「通信コストの固定費化および限界利益の向上」を実現いたします。

通信トラフィックが増加する中でも、高品質なインターネット接続サービスを適切な価格で継続的に提供していき、利益の増大にもつなげることができる重要な取り組みであると考えております。

② 法人向けソリューションサービスの拡充

「ASAHIネット おまかせWi-Fi」、「ASAHIネット おまかせVPN」および「クラウド型監視カメラソリューション AiSTRIX」などの法人向けソリューションサービスを積極的に展開しています。

コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在する様々なモノに通信機能を持たせるIoTが進展する中で、インターネット接続サービスの周辺領域での需要も広がっております。当社ではこれらの需要に先進的なサービスを提供し、お客様の利便性を更に高めていくことが重要であると考えております。

③ FTTHの拡販

FTTHを拡販するには、当社の既存会員のFTTHへの移行を促すだけでなく、FTTHを利用する新規会員の増大を図ることが課題です。FTTHへの移行をきっかけに競合他社から当社への乗り換えを促すために、効率的なプロモーション活動で顧客満足度の高いASAHIネットの認知度を上げると共に、入会チャネルの多様化と増強を図ってまいります。また、NTTの光コラボレーションモデルを活用したサービスとして、アクセス回線とプロバイダサービスをセットにした「AsahiNet 光」においては、より一層の品質向上を実現できるサービスとして注力しております。当社の収益構造は、会員からのインターネット接続料収入を基礎としているため、会員獲得の増大が収益基盤の向上につながります。

④ モバイルデータ通信の拡販

近年急速に需要が高まり、今後も成長が見込まれるモバイルデータ通信の分野においては、当社の既存会員にサービスを提供するだけでなく、新規会員の増大を図ることが課題です。

⑤ 教育支援システム「manaba」の拡販

大学などの教育機関でご利用いただいている「manaba」につきましては、今後も教育現場のニーズを取り込み、教育の質を高めるイノベーションに貢献するためのサービス開発を進めてまいります。同時に、教育コンテンツを有する多くの企業との連携を図り、「manaba」の上でそれらのコンテンツを活用できるようにすることで、「manaba」の付加価値を更に高めていきます。

⑥ ブランドの構築と顧客満足度の維持、向上

2016年3月期の全回線における平均退会率は0.97%と1%を下回る水準にあります。今後も退会を抑止し、さらに競合他社からの乗り換えを促進していくことが重要であると認識しております。そのためには、質の高い会員サービスと安定した接続環境を提供していくことによって、信頼できるブランドを構築し、顧客満足度の維持・向上に努めることが重要な課題です。

⑦ 情報セキュリティへの取り組み

当社は、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の国際規格であるISO/IEC 27001:2013を取得しております。ISMS関連規則等を遵守し、当社が保有する個人情報及び情報資産を適切に管理・運用すると共に、社内での継続的な取り組みを推進してまいります。また、一般財団法人日本情報経済社会推進協会より、個人情報の適切な取扱いを行う事業者が付与されるプライバシーマークを取得しているほか、インターネット接続サービス安全・安心マーク推進協議会が発行する「安全・安心マーク」使用許諾を得ております。今後も継続的に情報セキュリティや個人情報保護の認識を徹底させる教育を行い、適切な情報管理を行う管理体制を維持・強化していきます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、期間比較可能性や企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針です。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,247,720 | 2,040,590 |
| 売掛金 | 1,421,383 | 1,524,439 |
| 有価証券 | 4,401,002 | 4,401,468 |
| 貯蔵品 | 145,887 | 176,020 |
| 前払費用 | 53,978 | 65,334 |
| 繰延税金資産 | 33,779 | 7,054 |
| 未収還付法人税等 | — | 39,258 |
| その他 | 155,491 | 8,622 |
| 貸倒引当金 | △10,243 | △13,654 |
| 流動資産合計 | 8,449,000 | 8,249,135 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 46,990 | 46,621 |
| 機械及び装置(純額) | 222,759 | 309,448 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 75,993 | 146,798 |
| 有形固定資産合計 | ※1 345,743 | ※1 502,868 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 257,428 | 284,566 |
| その他 | 11,344 | 28,889 |
| 無形固定資産合計 | 268,773 | 313,456 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 442,369 | 528,206 |
| 関係会社株式 | 0 | — |
| 出資金 | 5,000 | 5,000 |
| 破産更生債権等 | — | 215,928 |
| 長期前払費用 | 6,135 | 11,357 |
| 繰延税金資産 | 267,837 | 250,769 |
| 投資不動産 | 205,038 | 205,038 |
| 敷金 | 173,617 | 173,804 |
| その他 | 200 | 200 |
| 貸倒引当金 | — | △215,927 |
| 投資その他の資産合計 | 1,100,197 | 1,174,377 |
| 固定資産合計 | 1,714,714 | 1,990,702 |
| 資産合計 | 10,163,714 | 10,239,837 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 343,166 | 416,836 |
| 未払金 | 365,919 | 352,548 |
| 未払費用 | 31,025 | 22,367 |
| 未払法人税等 | 349,391 | — |
| 未払消費税等 | 103,820 | 27,306 |
| 前受金 | 611 | 557 |
| 預り金 | 17,897 | 18,214 |
| 前受収益 | 10,016 | 12,068 |
| その他 | 1,457 | 1,551 |
| 流動負債合計 | 1,223,305 | 851,450 |
| 固定負債 | 1,041 | 1,161 |
| 負債合計 | 1,224,346 | 852,611 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 630,480 | 630,480 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 780,808 | 780,808 |
| 資本剰余金合計 | 780,808 | 780,808 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 5,822 | 5,822 |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 8,517,486 | 8,659,176 |
| 利益剰余金合計 | 8,523,309 | 8,664,998 |
| 自己株式 | △1,083,582 | △881,730 |
| 株主資本合計 | 8,851,015 | 9,194,556 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 88,352 | 192,669 |
| 評価・換算差額等合計 | 88,352 | 192,669 |
| 純資産合計 | 8,939,367 | 9,387,225 |
| 負債純資産合計 | 10,163,714 | 10,239,837 |

(2) 損益計算書

| | (単位：千円) | |
|--------------|--|--|
| | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
| 売上高 | 7,562,711 | 8,091,055 |
| 売上原価 | 4,236,294 | 5,031,447 |
| 売上総利益 | 3,326,417 | 3,059,608 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 1,591,760 | ※1 1,717,743 |
| 営業利益 | 1,734,656 | 1,341,865 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 685 | 1,959 |
| 有価証券利息 | 5,821 | 5,752 |
| 受取配当金 | 1,110 | 1,190 |
| 不動産賃貸料 | 4,320 | 4,320 |
| 為替差益 | 9,008 | — |
| その他 | 4,002 | 279 |
| 営業外収益合計 | 24,948 | 13,502 |
| 営業外費用 | | |
| 不動産賃貸費用 | 1,150 | 881 |
| 自己株式取得費用 | 24,948 | — |
| 支払手数料 | 15,630 | 9,321 |
| その他 | — | 345 |
| 営業外費用合計 | 41,729 | 10,548 |
| 経常利益 | 1,717,875 | 1,344,818 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | — | 15,383 |
| 特別利益合計 | — | 15,383 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 9,706 | 6,150 |
| 関係会社株式評価損 | 435,775 | — |
| 投資有価証券評価損 | 14,845 | — |
| 貸倒引当金繰入額 | — | 215,927 |
| 特別損失合計 | 460,327 | 222,078 |
| 税引前当期純利益 | 1,257,548 | 1,138,123 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 558,943 | 212,884 |
| 法人税等調整額 | △91,099 | 43,832 |
| 法人税等合計 | 467,843 | 256,716 |
| 当期純利益 | 789,704 | 881,406 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | |
|-------------------------|---------|---------|-------|---------------------|------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | 利益準備金 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 630,480 | 780,808 | 5,822 | 8,263,707 | △606,344 | 9,074,474 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △535,924 | | △535,924 |
| 当期純利益 | | | | 789,704 | | 789,704 |
| 自己株式の取得 | | | | | △477,238 | △477,238 |
| 自己株式の消却 | | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | 253,779 | △477,238 | △223,459 |
| 当期末残高 | 630,480 | 780,808 | 5,822 | 8,517,486 | △1,083,582 | 8,851,015 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|----------------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・ 換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 155,508 | 155,508 | 9,229,983 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | △535,924 |
| 当期純利益 | | | 789,704 |
| 自己株式の取得 | | | △477,238 |
| 自己株式の消却 | | | — |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | △67,156 | △67,156 | △67,156 |
| 当期変動額合計 | △67,156 | △67,156 | △290,615 |
| 当期末残高 | 88,352 | 88,352 | 8,939,367 |

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | |
|-------------------------|---------|---------|-------|-----------|------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | |
| | | | | 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 630,480 | 780,808 | 5,822 | 8,517,486 | △1,083,582 | 8,851,015 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △537,865 | | △537,865 |
| 当期純利益 | | | | 881,406 | | 881,406 |
| 自己株式の取得 | | | | | | — |
| 自己株式の消却 | | | | △201,852 | 201,852 | — |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | 141,689 | 201,852 | 343,541 |
| 当期末残高 | 630,480 | 780,808 | 5,822 | 8,659,176 | △881,730 | 9,194,556 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|----------------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・ 換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 88,352 | 88,352 | 8,939,367 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | △537,865 |
| 当期純利益 | | | 881,406 |
| 自己株式の取得 | | | — |
| 自己株式の消却 | | | — |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | 104,316 | 104,316 | 104,316 |
| 当期変動額合計 | 104,316 | 104,316 | 447,857 |
| 当期末残高 | 192,669 | 192,669 | 9,387,225 |

(4) キャッシュ・フロー計算書

| (単位：千円) | |
|--|-----------------|
| 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税引前当期純利益 | 1,138,123 |
| 減価償却費 | 198,754 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 219,339 |
| 受取利息及び受取配当金 | △8,902 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △15,383 |
| 固定資産除却損 | 6,150 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △103,056 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △30,133 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 54,227 |
| その他 | △81,931 |
| 小計 | 1,377,188 |
| 利息及び配当金の受取額 | 8,999 |
| 法人税等の支払額 | △602,766 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 783,421 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 定期預金の預入による支出 | △600,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | 600,000 |
| 有価証券の取得による支出 | △1,200,000 |
| 有価証券の償還による収入 | 1,200,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △266,682 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △128,841 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 33,822 |
| 貸付けによる支出 | △83,837 |
| その他 | △6,264 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △451,802 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 配当金の支払額 | △537,771 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △537,771 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △511 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △206,663 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,148,723 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 4,942,059 |

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

機械及び装置並びに工具、器具及び備品については、実質的残存価額(備忘価額1円)まで償却を行っております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

| | |
|----|--------|
| 建物 | 8年～15年 |
|----|--------|

| | |
|--------|----|
| 機械及び装置 | 9年 |
|--------|----|

| | |
|-----------|--------|
| 工具、器具及び備品 | 2年～15年 |
|-----------|--------|

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|---------|-----------------------|-----------------------|
| 減価償却累計額 | 1,131,616千円 | 1,231,746千円 |

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日) | 当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) |
|--------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 給料及び手当 | 355,262千円 | 415,636千円 |
| 販売促進費 | 214,650 " | 210,848 " |
| 回収手数料 | 182,560 " | 186,734 " |
| 減価償却費 | 31,783 " | 23,749 " |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 32,485,000 | — | — | 32,485,000 |

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|-----------|-----------|----|-----------|
| 普通株式(株) | 1,603,579 | 1,000,000 | — | 2,603,579 |

(注) 自己株式の増加1,000,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成26年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 262,492 | 8.5 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月27日 |
| 平成26年11月7日 取締役会 | 普通株式 | 273,432 | 9.0 | 平成26年9月30日 | 平成26年12月8日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|----------------|----------------|
| 平成27年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 268,932 | 9.0 | 平成27年 3月31日 | 平成27年 6月26日 |

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|------------|----|---------|------------|
| 普通株式(株) | 32,485,000 | — | 485,000 | 32,000,000 |

(注) 発行済株式の減少485,000株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|-----------|----|---------|-----------|
| 普通株式(株) | 2,603,579 | — | 485,000 | 2,118,579 |

(注) 自己株式の減少485,000株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成27年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 268,932 | 9.0 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月26日 |
| 平成27年11月6日 取締役会 | 普通株式 | 268,932 | 9.0 | 平成27年9月30日 | 平成27年12月7日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|----------------|----------------|
| 平成28年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 268,932 | 9.0 | 平成28年 3月31日 | 平成28年 6月27日 |

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|------------------|--|
| 現金及び預金 | 2,040,590千円 |
| 有価証券勘定 | 4,401,468 " |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △300,000 " |
| 現金同等物以外の有価証券 | △1,200,000 " |
| 現金及び現金同等物 | 4,942,059千円 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ISP事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 299.16円 | 314.15円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 26.11円 | 29.50円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 789,704 | 881,406 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 789,704 | 881,406 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 30,242,036 | 29,881,421 |

(重要な後発事象)

当社は、平成28年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図り、株主還元を充実させるとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

2. 取得の内容

- | | |
|---------------|--------------------------|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の数 | 300,000株(上限) |
| (3) 取得価額の総額 | 168,000千円(上限) |
| (4) 取得期間 | 平成28年5月11日から平成28年7月31日まで |
| (5) 取得方法 | 信託方式による市場買い付け |

5. その他

(1) 販売の状況

| | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 前年同期比(%) |
|---------------|--|--|----------|
| 区分 | 金額(千円) | 金額(千円) | |
| I S P事業 | | | |
| インターネット接続サービス | 6,223,645 | 6,725,709 | 108.1 |
| インターネット関連サービス | 1,339,065 | 1,365,345 | 102.0 |
| 合計 | 7,562,711 | 8,091,055 | 107.0 |

(2) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日(平成28年5月10日)公表の「執行役員制度の導入及び定款一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。